

平成22年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見

I 審査の対象

- (1) 一般会計決算書
- (2) 国民健康保険特別会計決算書
- (3) 老人保健特別会計決算書
- (4) 後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 介護保険特別会計決算書
- (6) 朝霧園特別会計決算書
- (7) 簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 歯科保健特別会計決算書
- (13) 宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 石井財産区特別会計決算書
- (15) 農業共済事業特別会計決算書
- (16) 水道事業会計決算書
- (17) 歳入歳出決算事項別明細書
- (18) 実質収支に関する調書
- (19) 財産に関する調書
- (20) 決算資料
- (21) 決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成23年8月2日（火）・3日（水）・4日（木）・5日（金）まで
農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成23年6月28日（火）

III 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、主要な施策の成果説明及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、月例監査等を参考にして審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

本決算審査意見書において意見を付した事項及び月例監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は2億1,296万9千円の黒字であり、実質収支比率は2.3%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,660万6千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額3億9,571万1千円(決算額と比べ調整額有)、繰上償還金3億2,296万5千円を加え、赤字要素である基金の取崩額4億4,031万円を差し引いた実質単年度収支においても3億9,497万2千円の黒字となっている。

普通会計決算概要

地方財政状況調査表(普通会計決算)

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	16,342,613	17,660,785	△ 1,318,172	△ 7.5
歳出決算額	B	15,891,428	17,258,131	△ 1,366,703	△ 7.9
差 引 額 (A-B)	C	451,185	402,654	48,531	12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	238,216	306,291	△ 68,075	△ 22.2
実質収支額 (C-D)	E	212,969	96,363	116,606	121.0
単年度収支額	F	116,606	53,199	63,407	119.2
財政調整基金積立金	G	395,711	963,651	△ 567,940	△ 58.9
繰上償還金	H	322,965	204,546	118,419	57.9
財政調整基金積立金取崩額	I	440,310	969,516	△ 529,206	△ 54.6
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	394,972	251,880	143,092	56.8

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は84.7%で、前年度と比較すると4.4ポイント下降している、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は25.0%、依存財源が75.0%、経常的収入は59.5%、臨時的収入が40.5%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は39.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。このうち人件費は19.3%で前年度と比較すると1.2ポイント増、公債費は14.1%で前年度と比較すると1.4ポイント増、扶助費は5.6%で前年度と比較すると1.0ポイント下降している。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握

しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は18.8%で、前年度に比べると2.2ポイント上昇している。

自主財源と依存財源

地方財政状況調査表（普通会計決算）
（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,087,892	25.0	4,525,464	25.6	△ 437,572	△ 9.7
依存財源	12,254,721	75.0	13,135,321	74.4	△ 880,600	△ 6.7
合 計	16,342,613	100.0	17,660,785	100.0	△ 1,318,172	△ 7.5

経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,725,380	59.5	9,210,976	52.2	514,404	5.6
臨時的収入	6,617,233	40.5	8,449,809	47.8	△ 1,832,576	△ 21.7
合 計	16,342,613	100.0	17,660,785	100.0	△ 1,318,172	△ 7.5

歳出の性質区分

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,061,097	19.3	3,116,459	18.1	△ 55,362	△ 1.8
扶助費	892,994	5.6	1,142,970	6.6	△ 249,976	△ 21.9
公債費	2,242,116	14.1	2,197,123	12.7	44,993	2.0
義務的経費計	6,196,207	39.0	6,456,552	37.4	△ 260,345	△ 4.0
物件費	1,698,666	10.7	2,688,399	15.6	△ 989,733	△ 36.8
維持補修費	66,530	0.4	113,909	0.7	△ 47,379	△ 41.6
補助費等	812,213	5.1	1,211,167	7.0	△ 398,954	△ 32.9
その他経費	2,764,925	17.4	2,864,610	16.6	△ 99,685	△ 3.5
投資的経費	4,352,887	27.4	3,923,494	22.7	429,393	10.9
合 計	15,891,428	100	17,258,131	100	△ 1,366,703	△ 7.9

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率（普通会計決算）

項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
財政力指数	0.362	0.373	△ 0.011
	%	%	
経常収支比率	84.7	89.1	△ 4.4
実質収支比率	2.3	1.1	1.2
公債費比率	調査廃止	12.3	—
公債費負担比率	18.8	16.6	2.2
実質公債費比率	14.1	15.0	△ 0.9
将来負担比率	87.4	115.3	△ 27.9
人件費比率	19.3	18.1	1.2
扶助費比率	5.6	6.6	△ 1.0
公債費比率	14.1	12.7	1.4
義務的経費比率(計)	39.0	37.4	1.6

年度別公債残高

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般会計合計	18,020,890	18,516,815	18,581,337	19,313,762	19,568,130
特別会計合計	13,668,537	14,584,227	14,926,810	15,365,365	15,767,571
総合計	31,689,427	33,101,042	33,508,147	34,679,127	35,335,701

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 161 億 3,375 万 8 千円、歳出 156 億 8,334 万 6 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 5,041 万 2 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,821 万 6 千円を差し引いた実質収支は 2 億 1,219 万 6 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 3 億 9,586 万 2 千円から、取崩額 4 億 4,031 万円を差し引いた 4,444 万 8 千円が財政調整基金の 22 年度実質取崩額であるが、21 年度歳計剰余金処分による基金積立てが 4,800 万円あり、前年度末に比べ基金額は 357 万 4 千円の増の 26 億 9,083 万円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 172 億 5,319 万 8 千円に対し、調定額 164 億 4,190 万 7 千円、収入済額 161 億 3,375 万 8 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 11 億 1,944 万円下回っており、予算現額に対する収入率は 93.5% である。調定額に対する収入率は 98.1% で、不納欠損額は 1,126 万 9 千円、収入未済額は 2 億 9,688 万円となっている。

一般会計歳入歳出決算額

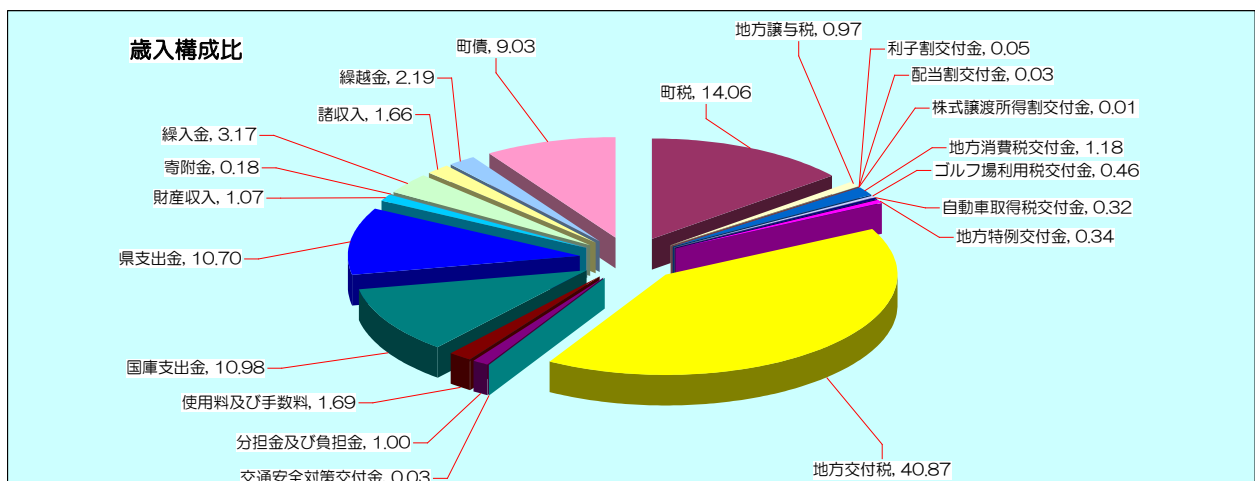
（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	16,133,758	17,453,105	△ 1,319,347	△ 7.6
	歳出決算額	15,683,346	17,051,248	△ 1,367,902	△ 8.0
	差引額 A	450,412	401,857	48,555	12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	238,216	306,291	△ 68,075	△ 22.2
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	238,216	306,291	△ 68,075	△ 22.2	
実質収支額 (A-B) C	212,196	95,566	116,630	122.0	
前年度実質収支額 D	95,566	42,541	53,025	124.6	
単年度収支額 (C-D) E	116,630	53,025	63,605	120.0	

一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	17,253,198	16,441,907	16,133,758	11,269	296,880	△ 1,119,440	93.5	98.1
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	17,253,198	15,683,346	1,242,075	327,776	△ 1,569,852		90.9	



(2)歳入

第5款 町税

町税の収入済額は22億6,871万2千円、調定額24億9,374万1千円に対する収納率は90.98%、予算現額に対する収入率は102.0%である。

不納欠損額は1,126万9千円、収入未済額は2億1,376万円となっている。不納欠損額の主なものは、町民税79万2千円、固定資産税1,043万9千円であり、収入未済額の主なものは、町民税2,439万2千円、固定資産税1億8,733万2千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,223,891	2,493,741	2,268,712	11,269	213,760	102.0	91.0
町民税	661,855	703,016	677,832	792	24,392	102.4	96.4
固定資産税	1,409,477	1,636,219	1,438,448	10,439	187,332	102.1	87.9
軽自動車税	52,688	54,842	52,768	38	2,036	100.2	96.2
町たばこ税	98,808	98,549	98,549	0	0	99.7	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	1,062	1,115	1,115	0	0	105.0	100.0

年度別町税収納状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
収入済額	2,268,712	2,317,585	2,631,333	2,467,043	2,335,773	
徴収率	現年度分	98.8	98.6	97.8	97.4	96.4
	滞納繰越分	16.0	10.4	53.3	19.2	55.2
	計	90.98	90.57	91.78	86.36	85.27
収入未済額	213,760	237,053	234,548	389,231	402,402	

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与・交付金一覧

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成21年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	157,111	157,111	157,111	161,159	161,159	161,159	△ 2.5
第15款 利子割交付金	7,718	7,718	7,718	8,592	8,592	8,592	△ 10.2
第16款 配当割交付金	4,960	4,960	4,960	4,171	4,171	4,171	18.9
第17款 株式譲渡所得割交付金	1,641	1,641	1,641	1,689	1,689	1,689	△ 2.8
第18款 地方消費税交付金	190,749	190,749	190,749	191,078	191,078	191,078	△ 0.2
第20款 ゴルフ場利用税交付金	74,728	74,728	74,728	80,951	80,951	80,951	△ 7.7
第25款 自動車取得税交付金	51,911	51,911	51,911	61,021	61,021	61,021	△ 14.9
第27款 地方特例交付金	55,651	55,651	55,651	34,663	34,663	34,663	60.5
第30款 地方交付税	6,593,455	6,593,455	6,593,455	7,119,464	7,119,464	7,119,464	△ 7.4
第35款 交通安全対策交付金	4,711	4,711	4,711	4,783	4,783	4,783	△ 1.5
合計	7,142,635	7,142,635	7,142,635	7,667,571	7,667,571	7,667,571	△ 6.8

譲与金・交付金関係の収入は、配当割交付金・地方特例交付金が前年に比べ増額しているものの、地方交付税等において減収している。総額で5億2,493万6千円の減額となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
普通地方交付税	5,497,661	5,123,164	4,809,733	4,778,370	4,679,732
特別地方交付税	1,095,794	1,996,300	623,500	653,600	716,200
合 計	6,593,455	7,119,464	5,433,233	5,431,970	5,395,932

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料）	7,444万2千円
老人保護措置費施設費負担金	2,000万2千円

保育料の収入未済額は139万5千円と、前年（87万5千円）より約6割増えている。収納率向上のため、収納対策の強化を要望する。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	1,992万9千円
土木使用料	1億2,476万5千円
町民プール使用料	2,392万7千円
塵芥処理手数料	3,883万5千円
し尿処理手数料	2,063万3千円

町営住宅使用料の収入未済額166万8千円（前年182万6千円）となった。町に移管した定住促進住宅で滞納者が発生しているが、その他の現年分は滞納額が減少している。夜間訪問による納付督促等により収納対策に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	74,835	76,130	74,735	0	1,395	99.9	98.2
土木使用料	124,006	126,434	124,766	0	1,668	100.6	98.7
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,716	78,174	1,718	0	76,456	100.1	2.2
生業資金	0	3,078	0	0	3,078		0.0
災害援護資金	137	384	137	0	247	100.0	35.7
小 計	1,853	81,636	1,855	0	79,781	100.1	2.3

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

子ども手当負担金	2億0,221万3千円
障害者福祉サービス負担金	1億5,476万円
公共土木施設災害復旧費負担金	8億6,838万7千円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	1,429万9千円
地域活性化・公共投資臨時交付金	3,827万3千円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	2億8,835万2千円
平成22年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金	1,758万4千円
社会資本整備総合交付金	1,301万2千円

安心・安全な学校づくり交付金

1億2,073万円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

子ども手当県負担金	2,772万3千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	3,406万円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,002万1千円
障害者福祉サービス負担金	7,918万9千円
緊急雇用創出補助事業補助金	1,971万1千円
電波遮へい対策事業費等補助金	2,275万7千円
重度障害者（児）医療費補助金	2,351万4千円
老人医療費補助金	1,005万2千円
基盤整備促進事業補助金	1,424万9千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,682万1千円
中山間地域総合整備事業補助金	1,252万8千円
ため池等整備事業助成金	1,983万4千円
地域農業再生対策事業補助金	4,048万6千円
倒木等処理対策事業費補助金	1,600万1千円
県単独補助治山事業補助金	3,554万4千円
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金	1,286万5千円
緊急小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	1,576万円
現年発生農林災害復旧費補助金	4億5,694万6千円
過年発生農林災害復旧費補助金	4億5,887万1千円
県民税徴収事務委託金	3,145万6千円
参議院議員通常選挙事務費市町交付金	1,527万6千円
県営地籍調査事業委託金	1億2,340万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸賃料	2,455万3千円
財政調整基金預金利子	1,586万2千円
減債基金預金利子	1,374万5千円
合併振興基金預金利子	1,445万2千円
土地売払代金	8,373万円

第65款 寄付金

収入済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費寄付金	1,421万6千円
災害義援金	608万4千円
ふるさと応援寄付金	460万6千円

第70款 繰入金

収入済額の主なもの

財政調整基金繰入金	4億4,031万円
減債基金繰入金	5,780万6千円
前年度繰越金	3億5,385万7千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

消防団員退職報償金受入金	2,753万円
縣市町村振興協会市町交付金	1,136万4千円
後期高齢者医療療養給付費負担金	2,719万8千円
物件移転等補償費	1,600万4千円
町有建物災害等共済金	4,407万円
派遣職員給与費弁償金	2,059万3千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	7,645万6千円
生業資金貸付金元利収入	307万7千円
災害援護資金貸付金元利収入	24万6千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全を実施し、償還督促を行い、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

町債発行状況

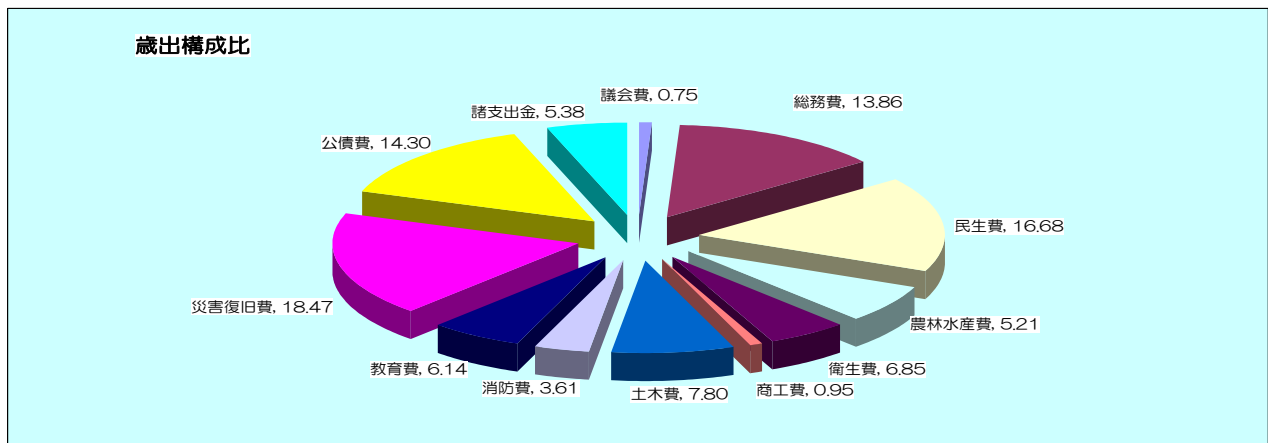
(単位：千円)

分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	848,912
	姫新線高速化事業債	6,400
	過疎地域自立促進事業債	86,000
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	27,400
土木債	道路新設改良事業債	49,500
	急傾斜地崩壊対策事業債	9,000
消防債	消防施設設備整備事業債	21,200
教育債	義務教育施設整備事業債	142,200
災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	31,100
	公共土木施設災害復旧事業債	235,300
合計		1,457,012

(3)歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額172億5,319万8千円に対し、支出済額156億8,334万6千円で、執行率は90.9%となっている。繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額12億4,207万5千円のうち、主な事業は、平成22年度地域活性化・きめ細かな事業2億6,268万1千円、橋梁新設改良事業1億8,790万4千円、農林水産施設災害復旧事業3億3,369万円、公共土木施設災害復旧

事業3億8,625万円となっている。不用額3億2,777万6千円は、予算現額の1.90%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	5,691万3千円
議員期末手当	2,008万5千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

地域活性化・経済危機対策事業費	2億6,918万8千円
地域活性化・きめ細かな事業費	3億0,327万3千円
平成22年度地域活性化・きめ細かな事業費	1,760万7千円
地方バス対策補助金	1,104万9千円
播磨高原広域事務組合負担金	4,464万円
電算システム保守委託料	3,903万3千円
電算システム移行作業委託料	5,943万円
電算システムリース料	1,564万7千円
電算システム機器購入費	1億0,247万6千円
情報通信施設費	6,390万7千円
納期前納付報奨金	1,182万1千円
不動産（土地）鑑定評価委託料	1,095万5千円
固定資産税評価更新業務委託料	1,093万4千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,000万円
外出支援サービス事業委託料	2,020万9千円
老人医療費	1,359万円
老人保護措置費	1億0,129万1千円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	2億8,530万2千円
高齢重度障害者特別医療費	2,616万8千円

重度障害者（児）医療費	4,766万7千円
障害福祉サービス費	3億0,522万3千円
障害者地域生活支援事業	1,027万9千円
乳幼児等医療費	3,698万円
子ども手当	2億6,016万9千円
保育園賄材料費	3,404万4千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

救急医療等確保対策助成金	2,800万円
予防接種委託料	3,311万9千円
がん検診委託料	1,326万8千円
にしはりま環境事務組合負担金	2,985万3千円
塵芥処理費（修繕費）	4,001万5千円
し尿処理費（施設管理委託料）	1,732万5千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農産物特産定着化対策費補助金	1,021万6千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,525万5千円
野生動物防護柵設置費補助金	3,440万9千円
地域農業再生対策事業補助金	6,039万5千円
農業の担い手確保補助金	1,943万6千円
農地費（工事請負費）	1,132万4千円
農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金	1,055万6千円
団体営ため池等整備事業費（工事請負費）	3,558万1千円
中山間地域総合整備事業費（工事請負費）	2,100万9千円
地籍調査業務委託料（15地区）	1億1,555万2千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,307万円
倒木等処理対策事業委託料	2,887万4千円
町単独間伐事業補助金	1,983万3千円
治山事業費（工事請負費）	5,226万7千円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
---------	---------

第35款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,180万円
道路維持費（工事請負費）	3,247万4千円

道路新設改良事業費（工事請負費）	3,023万6千円
道路新設改良事業費（物件移転等補償金）	2,555万4千円
橋梁工事県委託料	1,794万1千円
河川総務費（工事請負費）	1,295万1千円
河川総務費（土地購入費）	1億3,555万8千円
河川総務費（物件移転補償金）	8,510万1千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	4,442万1千円
住宅管理費（工事請負費）	2,757万9千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,889万3千円
退職消防団員報償金	2,786万8千円
非常備消防費（車両購入費）	2,121万円
消防団員等基金負担金	2,634万3千円
消防施設整備費補助金	1,072万8千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

三土中学校事務組合負担金	2,204万8千円
小学校学校管理費（事務機器等リース料）	1,688万2千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,350万8千円
三河小学校校舎大規模改造工事	7,311万6千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,145万9千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,921万9千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費（現年）	5億5,537万8千円
農林水産施設災害復旧費（過年）	9億4,909万5千円
公共土木施設災害復旧費（現年）	9億7,600万5千円
公共土木施設災害復旧費（過年）	3億7,377万9千円
公営企業災害復旧費	3,915万1千円

第55款 公債費

長期債償還元金	19億5,275万2千円
長期債償還利子	2億8,763万9千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	2,034万2千円
--------------	-----------

広域簡易水道事業出資金	1,133万3千円
財政調整基金積立金	3億9,586万2千円
減債基金積立金	1,374万5千円
過疎地域自立振興基金積立金	8,600万円
災害復興基金積立金	3億0,181万5千円

3 特別会計

一般会計から特別会計への繰入額は、国民健康保険特別会計1億3,226万5千円、老人保健特別会計636万円、後期高齢者医療特別会計8,355万8千円、介護保険事業特別会計は3億0,074万1千円、朝霧園特別会計678万1千円、簡易水道事業特別会計2億5,482万1千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計5億6,625万1千円、生活排水処理事業特別会計2億9,243万1千円、西はりま天文台公園特別会計1,739万1千円、笹ヶ丘荘特別会計1,951万2千円、歯科保健特別会計507万2千円、農業共済事業特別会計3,124万9千円、水道事業会計2,108万2千円となっている。

国民健康保険税の270万9千円、後期高齢者医療普通徴収保険料2千円、介護保険料の3万4千円の不納欠損処理を行っている。

国民健康保険税の収入未済額6,527万円、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額116万円、介護保険料の収入未済額は393万円、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額722万4千円、公共下水道分担金の収入未済額384万6千円、使用料及び手数料の収入未済額603万円、生活排水使用料及び手数料の収入未済額162万3千円となっており、収入率の向上を図るため、通常の納付督促のほか公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による休日訪問の督促、夜間納税相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分の強化を要望する。

特別会計 収納状況

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国税	310,909	378,112	313,351	2,709	62,052	100.8	82.9
退職国税	45,487	48,835	45,617	0	3,218	100.3	93.4
小計	356,396	426,947	358,968	2,709	65,270	100.7	84.1
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	119,000	119,524	119,524	0	0	100.4	100.0
普通徴収保険料	40,306	41,736	40,574	2	1,160	100.7	97.2
小計	159,306	161,260	160,098	2	1,160	100.5	99.3
介護保険事業							
1号被保険者	255,669	260,299	256,335	34	3,930	100.3	98.5
簡易水道事業							
使用料及び手数料	348,847	357,076	349,852	0	7,224	100.3	98.0
公共下水道事業							
分担金及び負担金	4,834	8,680	4,834	0	3,846	100.0	55.7
使用料及び手数料	199,853	206,702	200,672	0	6,030	100.4	97.1
小計	204,687	215,382	205,506	0	9,876	100.4	95.4
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	122,315	124,299	122,676	0	1,623	100.3	98.7

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入22億4,256万8千円、歳出22億3,991万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は265万2千円となり、実質収支は265万2千円の黒字である。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,242,568	2,180,341	62,227	2.9
	歳出決算額	2,239,916	2,180,043	59,873	2.7
	差引額 A	2,652	298	2,354	789.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		2,652	298	2,354	789.9
前年度実質収支額 D		298	2,774	△ 2,476	△ 89.3
単年度収支額 (C-D) E		2,354	△ 2,476	4,830	△ 195.1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	2,239,969	2,310,370	2,242,568	2,709	65,093	2,599	100.1	97.1
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
歳 出	2,239,969	2,239,916	0	53	△ 53	100.0		

一般会計からの繰入金

1億3,226万5千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費

13億2,907万9千円

退職般被保険者療養給付費

1億0,000万4千円

一般被保険者高額療養費

1億6,491万8千円

退職被保険者高額療養費

1,128万5千円

後期高齢者支援金

2億0,182万3千円

介護納付金

8,998万9千円

高額医療費拠出金

4,124万3千円

保険財政共同安定化事業拠出金

2億1,821万2千円

療養給付費交付金返還金

2,044万5千円

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の決算額は、歳入636万1千円、歳出636万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

老人保健特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	6,361	15,030	△ 8,669	△ 57.7
	歳出決算額	6,361	15,030	△ 8,669	△ 57.7
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	6,363	6,361	6,361		0	△ 2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	6,363	6,361	0	2	△ 2		100.0	

一般会計からの繰入金 636万円
 支出済額の主なもの
 過年度精算による返納金 636万円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入2億4,827万1千円、歳出2億4,468万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は358万4千円となり、実質収支は358万4千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	248,271	247,115	1,156	0.5
	歳出決算額	244,687	244,213	474	0.2
	差引額 A	3,584	2,902	682	23.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,584	2,902	682	23.5
前年度実質収支額 D		2,902	3,554	△ 652	△ 18.3
単年度収支額 (C-D) E		682	△ 652	1,334	△ 204.6

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	247,498	249,434	248,271	2	1,161	773	100.3	99.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	247,498	244,687	0	2,811	△ 2,811		98.9	

一般会計からの繰入金 8,355万8千円
 支出済額の主なもの
 後期高齢者医療広域連合納付金 2億3,049万4千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入18億8,423万9千円、歳出18億8,339万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は84万1千円となり、実質収支は84万1千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入905万7千円、歳出905万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1千円となり、実質収支は1千円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,884,239	1,851,217	33,022	1.8
	歳出決算額	1,883,398	1,848,218	35,180	1.9
	差引額 A	841	2,999	△ 2,158	△ 72.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	841	2,999	△ 2,158	△ 72.0	
前年度実質収支額 D	2,999	2,162	837	38.7	
単年度収支額 (C-D) E	△ 2,158	837	△ 2,995	△ 357.8	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,883,825	1,888,203	1,884,239	34	3,930	414	100.0	99.8
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	1,883,825	1,883,398	0	427	△ 427	100.0		

介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	9,057	9,559	△ 502	△ 5.3
	歳出決算額	9,056	9,559	△ 503	△ 5.3
	差引額 A	1	0	1	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	1	0	1	皆増	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	1	0	1	皆増	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	9,056	9,057	9,057	0	0	1	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	9,056	9,056	0	0	0	100.0		

一般会計からの繰入金

3億0,074万1千円

財政安定化基金貸付金

3,000万円

支出済額の主なもの

在宅介護サービス給付費

4億1,566万6千円

地域密着型介護サービス給付費

2億4,386万9千円

施設介護サービス給付費

8億2,706万6千円

居宅介護サービス計画給付費

7,119万2千円

介護予防サービス給付費

6,281万4千円

高額介護サービス費
 特定入所者介護サービス費

2,660万1千円
 9,220万4千円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億2,177万3千円、歳出1億2,177万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	121,773	119,676	2,097	1.8
	歳出決算額	121,773	119,676	2,097	1.8
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	161,000	121,773	121,773	0	0	△ 39,227	75.6	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	161,000	121,773	39,181	46	△ 39,227		75.6	

一般会計からの繰入金

678万1千円

支出済額の主なもの

賄材料費

1,399万8千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入7億9,134万3千円、歳出7億8,215万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は919万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源120万円を差し引いた実質収支は799万円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	791,343	1,130,196	△ 338,853	△ 30.0
	歳出決算額	782,153	1,094,248	△ 312,095	△ 28.5
	差引額 A	9,190	35,948	△ 26,758	△ 74.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	1,200	32,637	△ 31,437	△ 96.3
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	1,200	32,637	△ 31,437	△ 96.3	
実質収支額 (A-B) C	7,990	3,311	4,679	141.3	
前年度実質収支額 D	3,311	3,918	△ 607	△ 15.5	
単年度収支額 (C-D) E	4,679	△ 607	5,286	△ 870.8	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	821,024	798,572	791,343	0	7,229	△ 29,681	96.4	99.1
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳 出	821,024	782,153	13,200	25,671	△ 38,871		95.3	

簡易水道施設災害復旧事業費補助金	5,359万2千円
一般会計からの繰入金	2億5,482万1千円
町有建物災害等共済金	5,415万5千円
簡易水道施設災害復旧事業債	1,800万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	2,020万円
現場管理費（医薬材料費）	1,062万6千円
現場管理費（工事請負費）	2,219万2千円
建設改良費（委託料）	1,013万8千円
建設改良費（工事請負費）	1,894万6千円
地域活性化・きめ細かな事業費	4,499万7千円
簡易水道施設災害復旧費	1億1,524万7千円
起債償還元金	3億1,630万3千円
起債償還利子	8,133万8千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入9億0,399万4千円、歳出8億9,237万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,162万2千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源405万円を差し引いた実質収支は757万2千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	903,994	1,165,311	△ 261,317	△ 22.4
	歳出決算額	892,372	1,140,813	△ 248,441	△ 21.8
	差引額 A	11,622	24,498	△ 12,876	△ 52.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	4,050	22,690	△ 18,640	△ 82.2
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	4,050	22,690	△ 18,640	△ 82.2
実質収支額 (A-B) C	7,572	1,808	5,764	318.8	
前年度実質収支額 D	1,808	3,055	△ 1,247	△ 40.8	
単年度収支額 (C-D) E	5,764	△ 1,247	7,011	△ 562.2	

(単位:千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	909,928	913,870	903,994	0	9,876	△ 5,934	99.3	98.9
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳 出	909,928	892,372	8,100	9,456	△ 17,556		98.1	

公共下水道事業補助金	1,466万5千円
一般会計からの繰入金	5億6,625万1千円
町有建物災害等共済金	6,588万7千円
公共下水道事業債	1,190万円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	3,643万4千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,478万8千円
機器点検整備委託料	1,469万円
現場管理費（工事請負費）	1,037万円
公共下水道事業実施設計委託料	1,422万2千円
建設改良費（工事請負費）	4,381万6千円
町債償還元金	4億8,181万5千円
町債償還利子	1億4,087万4千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億5,131万6千円、歳出4億4,903万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は228万3千円となり、実質収支は228万3千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	451,316	488,501	△ 37,185	△ 7.6
	歳出決算額	449,033	486,071	△ 37,038	△ 7.6
	差引額 A	2,283	2,430	△ 147	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
	実質収支額 (A-B) C	2,283	2,430	△ 147	△ 6.0
	前年度実質収支額 D	2,430	1,206	1,224	101.5
	単年度収支額 (C-D) E	△ 147	1,224	△ 1,371	△ 112.0

(単位:千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	450,954	452,940	451,316	0	1,624	362	100.1	99.6
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳 出	450,954	449,033	0	1,921	△ 1,921		99.6	

農業集落排水事業費補助金

2,500万円

一般会計からの繰入金	2億9,243万1千円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	8,903万9千円
11条水質検査委託料	1,034万3千円
現場管理費測量調査設計委託料	2,504万4千円
浄化センター管理委託料	1,112万3千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,651万2千円
町債償還元金	1億6,477万円
町債償還利子	6,928万3千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億9,359万6千円、歳出1億9,282万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は77万3千円となり、実質収支は77万3千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	193,596	198,349	△ 4,753	△ 2.4
	歳出決算額	192,823	197,553	△ 4,730	△ 2.4
	差引額 A	773	796	△ 23	△ 2.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	773	796	△ 23	△ 2.9	
前年度実質収支額 D	796	622	174	28.0	
単年度収支額 (C-D) E	△ 23	174	△ 197	△ 113.2	

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	201,182	193,596	193,596	0	0	△ 7,586	96.2	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	201,182	192,823	7,500	859	△ 8,359		95.8	

県委託金	1億5,512万円
一般会計からの繰入金	1,739万1千円
支出済額の主なもの	
天文機器保守管理委託料	2,094万8千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億0,953万7千円、歳出1億0,953万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	109,537	100,070	9,467	9.5
	歳出決算額	109,537	100,070	9,467	9.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	145,171	109,537	109,537	0	0	△ 35,634	75.5	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	145,171	109,537	35,600	34	△ 35,634		75.5	

一般会計からの繰入金

1,951万2千円

支出済額の主なもの

賄材料費

2,696万1千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,559万1千円、歳出2,559万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	25,591	26,190	△ 599	△ 2.3
	歳出決算額	25,591	26,190	△ 599	△ 2.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	25,608	25,591	25,591	0	0	△ 17	99.9	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	25,608	25,591	0	17	△ 17		99.9	

保険診療報酬収入	1,858万9千円
一般会計からの繰入金	507万2千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	657万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入2,211万7千円、歳出2,109万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は102万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8千円を差し引いた実質収支は101万2千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	22,117	14,515	7,602	52.4
	歳出決算額	21,097	13,411	7,686	57.3
	差引額 A	1,020	1,104	△84	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	8		8	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	8	0	8	皆増
実質収支額 (A-B) C	1,012	1,104	△92	△8.3	
前年度実質収支額 D	1,104	1,182	△78	△6.6	
単年度収支額 (C-D) E	△92	△78	△14	17.9	

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	45,309	22,117	22,117	0	0	△23,192	48.8	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	45,309	21,097	23,100	1,112	△24,212		46.6	

宅地造成事業債	1,630万円
支出済額の主なもの	
土地購入費	1,630万8千円

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入367万8千円、歳出1万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は366万4千円となり、実質収支は366万4千円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	3,678	3,693	△15	△0.4
	歳出決算額	14	15	△1	△6.7
	差引額 A	3,664	3,678	△14	△0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	3,664	3,678	△14	△0.4	
前年度実質収支額 D	3,678	3,693	△15	△0.4	
単年度収支額 (C-D) E	△14	△15	1	△6.7	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	3,653	3,678	3,678	0	0	25	100.7	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	3,653	14	0	3,639	△ 3,639		予算対 0.4	

V 審査のまとめ

平成22年度のわが国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、各種政策の効果などを背景に緩やかに回復する動きがみられていました。しかし、本年3月11日の東北地方太平洋沖地震における大災害が、わが国の経済財政運営に大きな影響を与えることが危惧されています。

大災害発生後はすみやかに宮城県栗原市へ救援物資を届け、引き続き関西広域連合による兵庫県派遣チームに職員を派遣して被災地を支援していること等については、一昨年の水害で全国から大きな支援を受けた本町として、引き続き支援活動に努めることを希望するところです。

4町合併から5年が経過したわが町は、一昨年の大水害からの復旧・復興の最中ですが、地域経済の回復にはまだ遠く、昨年の国勢調査（速報値）では5年前に比べ人口は8.3%減少し19,273人となっています。

このようななか、本町の22年度一般会計決算は、実質収支において2億1,219万6千円の黒字決算を結べました。地方交付税が予算見込みより増額となったことや、合併以降職員採用数の抑制などによる人件費の減少、県下で1・2を争う町税収納率（参照：資料1・2、28・29ページ）の確保、公債費償還のピークが過ぎたことなどにより、3億2千万円の起債繰上げ償還や財政調整基金積み戻し、災害復興基金3億円の積み立てなど、財政運営に若干の好転がみられることは非常に望ましいことではあります。しかし、合併特例期間終了を見据え、中長期的に健全な財政運営が図れるよう、更なる行財政改革に努めるとともに、人口減への対策や災害対策、地域経済などへの対策を強化し、町民が「住んでよかった」と感じることができるようまちづくりに邁進されるよう強く要望するものであります。

なお、決算審査意見として次の事項を述べることにします。

災害検証委員会から90項目の提言を受け、企画防災課の設置や地域防災計画の見直し等に取り組みられたことを評価するが、提言実現に更なる取り組みをお願いしたい。その一環として河川監視カメラ「水守」の映像を佐用チャンネルで放映できるようになったことは、災害時に町民への情報提供の方法の一つとして大きな手段となったが、佐用チャンネル加入率は94.0%で、特に旧佐用町では86.3%となっている（平成23年1月末）。災害時の情報伝達体制充実のため加入促進に努めるとともに、河川情報等が出先からでもパソコンや携帯電話で見られることの周知なども図られたい。

21年災害以降、千種川緊急河道対策が進められ、町内各地で河川改修工事が進んでいることは災害対策として喜ばしい。佐用地区や久崎地区等では住居移転などにも協力いただき、改修区間は河川管理道も整備されると聞くが、あわせて佐用駅前など周辺町道の整備も検討され、住環境整備や安全な避難路確保等に努められたい。

野生動物被害防止対策の推進のため、防護柵設置に対し助成を行ったり、捕獲した頭数により猟友

会に活動助成金の交付を行ったりしている。県もシカ捕獲実施隊を設置し捕獲活動を行ったが、被害は減少の兆しが見えない状況にある。町鳥獣害防止対策協議会とも協議を重ね、より効率的・効果的な捕獲体制に努めるとともに、県と連携し施策の拡充を図られたい。

災害以降、鳥取道整備などが進んだ状況もあり、町内の主な観光施設は来場者数が減少傾向にある。緊急経済対策で笹ヶ丘公園滑り台改修や南光スポーツ公園整備、観光PR看板設置なども行っているが、復旧状況などもPRし集客に努力するとともに、各施設ではさらに経営改善に努められたい。

昭和51年4月の消防本部開設から35年が経過した。町民の高齢化とともに救急出動回数も増加傾向にある。消防職員の平均年齢は42.7歳(23年4月1日現在)であるが、開設当時の事情から50代の職員も多く、体力面の心配もある。非常時に備え訓練に努めるとともに、消防組織体制充実等のため消防の広域化については十分な協議・検討をされたい。

生涯学習の分野において、文化・スポーツ施設の維持管理については、経年による老朽化等で修理が必要な施設が見られる。合併により類似施設もあることから、今後の施設管理については、さらに検討を加えるとともに、使用料収入確保のため利用率向上に努められたい。また、高年大学について、合併後は旧町ごとに1教室として運営されているが、今後の運営方法は充分協議されたい。

国の重要民俗資料、上三河農村舞台の保存修理工事が進められており、小学生による子供歌舞伎も継続されていることは地域の伝統芸能を後世に伝えるためにも有効であるが、播州歌舞伎傳承者である嵐獅山先生もご高齢と聞く。播州歌舞伎傳承に取り組む他地域とも連携し、伝統芸能の継承に努力されたい。

歳入で、県下一の町税徴収率(現年分)を確保していることは、町民の理解と職員の不断の取り組みによるものと評価する。しかし、保育料などで一部収納率が低下したものも見られる。景気の低迷、高齢化などの事情で収納率が向上することは考えにくい状況ではあるが、税負担の公平性の観点からも、町あげでの収納対策により一層の努力を期待する。また、歳出決算を見ると、10万円近い不用額が残る科目が一部に見られる。予算計上を行ってもまったく使用せず不用額としているものもある。全体予算や不用額削減のためにも、より確実な見積りを行った上、事業実施について充分検討した予算計上や庁内統一的な補正予算対応をされたい。

(簡易水道・水道会計) 河川改修に伴い大酒浄水場施設の取水井に移転が必要となっている。河川改修により取水井の水位状況が変わる施設が生じる心配もある。また、水道管の約2%で使用している石綿管の入れ替えも今後必要であろう。中・長期的な施設改修計画を立てることなどで、水道水の安定供給に努められたい。

4 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成22年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適性に処理されていることを認めた。

会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業会計

①業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が1,607戸、麦7戸、畑作物38戸、園芸施設25戸、家畜が2,510頭である。

②予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額1億0,530万5千円に対し、決算額9,607万7千円で、予算額に対し△922万8千円となっている。

共済事業費用は、予算額1億0,530万5千円に対し、決算額9,603万2千円で、予算額に対し927万3千円の不用額となっている。

③経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度事業収益8,814万8千円に対し、事業費用9,590万円で、差引（事業損失）は775万2千円の赤字となっており、これに事業外収益792万8千円を加えた当年度総利益は17万6千円となった。

平成22年度は、例年に増して山間部で発生している鹿・イノシシによる被害が大きく、高温障害など異常気象による収穫減もあり、水稻共済においては共済金764万5千円（前年対比15.5%）を支払った。

また、獣害・湿潤害等で麦共済203万9千円（前年対比571.1%）、畑作物共済301万6千円（前年対比36.8%）の共済金を支払った。

家畜共済は引受頭数、共済金額とも昨年に比べ若干増加した。事故は死廃が120頭（前年対比85.1%）、病傷が1,019頭（前年対比107.3%）であった。なお、園芸施設共済は被害がありませんでした。

④財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態（事業貸借対照表）は次表のとおりである。

資産の合計は1億6,822万5千円で、前年度に比べ954万1千円の減少となっている。

負債の合計は9,237万7千円で、前年度に比べ482万6千円の減少となっている。

資本の内訳は、剰余金（法定積立金、特別積立金）7,609万2千円と当年度末処分剰余金△24万3千円、合計7,584万9千円で、前年度に比べ471万5千円の減となっている。

⑤審査のまとめ

当年度の事業損益は、4万5千円の黒字決算となった。共済金は総額3,672万4千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	96,076,922	141,663,086	△ 45,586,164	△ 32.2
事業収益	88,148,583	130,820,215	△ 42,671,632	△ 32.6
事業外収益	7,928,339	10,842,871	△ 2,914,532	△ 26.9
共済事業費	96,032,381	141,807,192	△ 45,774,811	△ 32.3
事業費用	95,900,715	141,682,660	△ 45,781,945	△ 32.3
事業外費用	131,666	124,532	7,134	5.7
差引損益	44,541	△ 144,106	188,647	△ 130.9
経常収支比率	100.0	99.9	0.1	0.1

農業共済事業貸借対照表

(単位：円 %)

区分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	91,117	296,130	△ 205,013	△ 69.2
流動資産 B	168,134,181	177,470,483	△ 9,336,302	△ 5.3
資産合計 A+B C	168,225,298	177,766,613	△ 9,541,315	△ 5.4
固定負債 C	9,027,890	8,999,714	28,176	0.3
流動負債 D	83,348,677	88,203,232	△ 4,854,555	△ 5.5
負債合計 C+D E	92,376,567	97,202,946	△ 4,826,379	△ 5.0
自己資本金 F	0	0	0	—
借入資本金 G	0	0	0	—
資本金 F+G H	0	0	0	—
資本剰余金 I	76,092,044	80,707,773	△ 4,615,729	△ 5.7
利益剰余金 J	△ 243,313	△ 144,106	△ 99,207	68.8
剰余金 I+J K	75,848,731	80,563,667	△ 4,714,936	△ 5.9
資本合計 H+K L	75,848,731	80,563,667	△ 4,714,936	△ 5.9
負債資本合計 E+L	168,225,298	177,766,613	△ 9,541,315	△ 5.4
固定資産構成比率 M	0.1	0.2	△ 0.1	△ 50.0
固定負債構成比率 O	9.8	9.3	0.5	5.4
自己資本構成比率 P	45.1	45.3	△ 0.2	△ 0.4

2 水道事業会計

①業務実績

平成 22 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,909 件、給水人口 4,959 人、普及率 99.4%、年間総配水量 75 万 4,164 m³、年間総有収水量 58 万 5,272 m³、有収率 77.6%となっている。

給水栓数は、前年度に比べ 11 件の増加、給水人口は、前年度に比べ 45 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 19,178 m³の増加、年間総有収水量は、前年度に比べ 6,571 m³減少している。また、有収率は、前年度に比べ 2.9 ポイント減となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

②予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 3,828 万 6 千円に対し、決算額 1 億 3,883 万円(うち仮受消費税 547 万 6 千円)で、予算額に対し 54 万 4 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 1,267 万 8 千円に対し、決算額 1 億 9,284 万 2 千円(うち仮払消費税 186 万 8 千円)で、予算に対する執行率は 90.7%、不用額 1,983 万 6 千円となっている。

③資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 1 億 8,452 万 1 千円に対し、決算額 1 億 2,685 万 5 千円となっている。

資本的支出は、予算額 2 億 1,619 万 9 千円に対し、決算額 1 億 7,756 万 9 千円(うち仮払消費税 665 万 4 千円)で、不用額 3,863 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,071 万 3 千円は、工事負担金当年度処分額 3,392 万 4 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 665 万 4 千円及び、過年度損益勘定内部留保資金 1,013 万 6 千円で補てんされている。

④経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 3,883 万円に対し、水道事業費 1 億 9,284 万 2 千円で、差引営業損益は 5,401 万 2 千円の赤字である。

⑤財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 46 億 0,214 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 1,974 万 7 千円の増となっている。

負債の合計は 1 億 5,546 万 4 千円で、前年度に比べ 8,374 万 8 千円の増となっている。

剰余金は、資本剰余金 23 億 2,611 万 8 千円、利益剰余金(欠損金) 4 億 2,010 万 3 千円の赤字、合計で前年度に比べ 1,066 万 5 千円の減となっている。

固定資産構成比率は 86.7% (前年 88.4%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 78.0% (前年 79.3%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係をしめすもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 72.0% (前年 79.0%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

⑥審査のまとめ

(1)健全経営について

佐用町の人口は今後、少子高齢化等により減少傾向が否めなく、今後において大幅な給水人口の伸

びが期待しにくい状況にある中、原水及び浄水費の増加等に伴う費用（減価償却費、企業債利息）の増加が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、合併に伴い早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望にたった効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が行われるよう一層の努力を要望する。

(2) 使用料未収金の徴収対策について

水道使用料未収金の状況は、平成22年度末では195万円（現年126万8千円、過年68万2千円）であり、前年度に比べ18万7千円の増となった。

未収金については、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	138,829,586	152,699,017	△ 13,869,431	△ 9.1
営業収益	113,913,885	110,310,381	3,603,504	3.3
営業外収益	24,915,701	42,388,636	△ 17,472,935	△ 41.2
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	192,842,348	193,273,936	△ 431,588	△ 0.2
営業費用	167,069,188	168,001,727	△ 932,539	△ 0.6
営業外費用	25,772,200	25,270,289	501,911	2.0
特別損失	960	1,920	△ 960	△ 50.0
差引損益	△ 54,012,762	△ 40,574,919	△ 13,437,843	33.1
経常収支比率	72.0	79.0	△ 7.0	△ 8.9

水道事業貸借対照表

(単位：円 %)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,991,185,038	3,963,901,780	27,283,258	0.7
流動資産 B	610,956,393	518,492,182	92,464,211	17.8
資産合計 A+B C	4,602,141,431	4,482,393,962	119,747,469	2.7
固定負債 C	8,484,932	7,742,466	742,466	9.6
流動負債 D	146,979,274	63,973,837	83,005,437	129.7
負債合計 C+D E	155,464,206	71,716,303	83,747,903	116.8
自己資本金 F	1,683,236,252	1,639,447,473	43,788,779	2.7
借入資本金 G	857,425,512	854,549,591	2,875,921	0.3
資本金 F+G H	2,540,661,764	2,493,997,064	46,664,700	1.9
資本剰余金 I	2,326,118,434	2,279,851,763	46,266,671	2.0
利益剰余金 J	△ 420,102,973	△ 363,171,168	△ 56,931,805	15.7
剰余金 I+J K	1,906,015,461	1,916,680,595	△ 10,665,134	△ 0.6
資本合計 H+K L	4,446,677,225	4,410,677,659	35,999,566	0.8
負債資本合計 E+L N	4,602,141,431	4,482,393,962	119,747,469	2.7
固定資産構成比率 M	86.7	88.4	-1.7	△ 1.9
固定負債構成比率 O	5.5	10.8	-5.3	△ 49.1
自己資本構成比率 P	78.0	79.3	-1.3	△ 1.6